

II 環境活動への取り組み

環境負荷の実績と目標

九州電力は、主要な環境活動について目標値を定め、環境負荷の低減に努めています。

項目	単位	実績			評価 ¹	経過目標値 ²		目標値	掲載ページ	
		2000年度	2001年度	2002年度		2003年度	2004年度	2006年度		
地球環境問題への取り組み	CO ₂ 排出量	万吨-CO ₂	2,390	2,660	2,570		2,400程度 ³	2,500程度 ³	2,600程度 ³	P17
	使用端CO ₂ 排出原単位	kg-CO ₂ /kWh	0.317	0.353	0.336		0.32程度 ³	0.32程度 ³	0.33程度 ³	P17
	原子力利用率	%	85.8	79.7	85.9		86.2 ³	83.9 ³	85程度 ³	P17
	火力発電所熱効率(発電端)	%	40.4	40.5	40.5		40程度 ³	40程度 ³	40程度 ³	P18
	新エネルギー等電気利用量 ^{注1}	百万kWh	-	-	-	-	392以上	418以上	472以上	P18
	送配電ロス率	%	5.4	5.2	5.5		5.5 ³	5.5 ³	5.5 ³	P20
	オフィス電力使用量	百万kWh	108	108	108		104以下	103以下	101以下	P20
	機器点検時のSF ₆ 回収率	%	95	98	98		98以上	98以上	98以上	P21
	低公害・低燃費型車両導入率 ⁴	%	0.63	3.5	5.0		10以上	20以上	40以上	P21
	機器点検時の規制対象フロン回収実施率 ^{注2}	%	-	-	-	-	100	100	100	P21
循環型社会形成	産業廃棄物リサイクル率	%	65	75	74		95以上	95以上	95以上	P22
	石炭灰リサイクル率	%	59	68	68		94以上	94以上	94以上	P22
	石炭灰以外リサイクル率	%	87	96	97		98以上	98以上	98以上	P22
	古紙リサイクル率	%	約40 ⁵	約50 ⁵	約100		100	100	100	P23
グリーン調達率	%	-	-	83 ⁶		100	100	100	P24	
地域環境との共生	SO _x 排出原単位 (火力発電電力量当たり)	g/kWh	0.29	0.27	0.27		0.2程度	0.2程度	0.2程度	P25
	NO _x 排出原単位 (火力発電電力量当たり)	g/kWh	0.23	0.22	0.22		0.2程度	0.2程度	0.2程度	P25
	原子力発電所周辺公衆の線量評価値(1年当たり)	ミリシーベルト	0.001未満	0.001未満	0.001未満		0.001未満	0.001未満	0.001未満	P26
社員意識高揚	エネルギー管理士有資格者数	人	619	682	783		500以上	500以上	500以上	P32
	公害防止管理者有資格者数	人	490	500	486	×	500以上	500以上	500以上	P32

1: 2006年度目標に対する2002年度実績の達成状況を、「:既に達成」、「:取り組みを継続することで達成の見込み」、「×:達成には、新たな対策が必要」の3段階で評価。「×」の公害防止管理者有資格者数については、有資格者の退職等により減少しており、環境教育制度の充実等の対策を検討する予定です。 2: 2003年度、2004年度での取り組みの達成状況を評価するため、2006年度に至る経過点としての目標値を設定。 3: 2003年度供給計画に基づく見通し 4: クリーンエネルギー車(電気自動車、ハイブリッド車)と低燃費車(平成22年度燃費基準適合車かつ国土交通省認定低排出ガス車)の全社用車に占める割合 5: 一部事業所実績からの推定値 6: 調達範囲は汎用品(事務用品、雑貨等)のみ
注1: 「風力発電設備容量」「太陽光発電設備容量」「新エネルギーからの電力購入量」は、2003年度から施行されるRPS法への対応に伴い「新エネルギー等電気利用量」へ目標変更
注2: 従来の「特定フロン等排出量」は目標(ゼロ)を達成したため、新たに目標を設定
注: 「蓄熱システム負荷設備容量」については、蓄熱システムをトータルソリューション営業における提案メニューの一つとして位置付けたことから目標より除外

2002年度実績の前年度との比較

CO₂排出量(90万トン-CO₂)減、CO₂排出原単位(0.017kg-CO₂/kWh)減の要因

定格熱出力一定運転への取り組みや長期間の定期検査がなかったことにより原子力利用率が増加(79.7% 85.9%)し、発電電力量に占める原子力発電の比率が増加(43% 45%)したことが主な要因です。

古紙リサイクル率(約50ポイント)増の要因

各事業所でリサイクルルートの確認・確保を行い、2002年4月より一斉に古紙の回収リサイクルへの

取り組みを始めたためです。

低公害車など導入率(1.5ポイント)増の要因

ハイブリッド車10台、低燃費車42台を導入したためです。

	2002年度実績	
	前年度比較	1990年度比較
CO ₂ 排出量	90万トン-CO ₂ 減	3%増
CO ₂ 排出原単位	0.017kg-CO ₂ /kWh増	25%減
古紙リサイクル率	約50ポイント増	-
低公害車導入率	1.5ポイント増	-